



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 川澄化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7703 URL <http://www.kawasumi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 昌谷 良雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 請川 浩一 TEL 03-5769-2600
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,726	△12.1	923	△56.6	1,023	△53.0	1,116	△4.4
28年3月期	28,135	△1.0	2,130	51.4	2,177	18.6	1,167	19.7

(注) 包括利益 29年3月期 1,469百万円 (－%) 28年3月期 △525百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	51.16	—	3.0	2.3	3.7
28年3月期	51.49	—	3.1	4.9	7.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 56百万円 28年3月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	43,848	38,156	86.1	1,730.52
28年3月期	43,505	37,017	84.2	1,678.86

(参考) 自己資本 29年3月期 37,752百万円 28年3月期 36,625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,947	△2,418	△329	15,180
28年3月期	3,225	△221	△1,358	14,973

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	335	29.1	0.9
29年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	381	34.2	1.0
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		54.5	

(注) 平成29年3月期の期末配当金の内訳 普通配当7.50円、記念配当2.50円、合計10.00円

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	0.1	100	△82.5	150	△67.9	150	△76.4	6.88
通期	25,000	1.1	600	△35.1	650	△36.5	600	△46.2	27.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	22,948,003株	28年3月期	22,948,003株
29年3月期	1,132,432株	28年3月期	1,132,272株
29年3月期	21,815,643株	28年3月期	22,675,352株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,289	△13.5	47	△96.9	328	△81.5	126	△89.5
28年3月期	26,931	△2.9	1,528	7.9	1,778	△7.9	1,207	2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	5.79	—
28年3月期	53.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	35,895		30,098		83.8	1,379.66		
28年3月期	35,788		30,166		84.3	1,382.77		

(参考) 自己資本 29年3月期 30,098百万円 28年3月期 30,166百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

<連結業績>

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成28年3月期)	当連結会計期間 (平成29年3月期)	増減額	増減率
売上高	28,135	24,726	△3,408	△12.1%
（国内）	(19,918)	(17,434)	(△2,484)	(△12.5%)
（海外）	(8,217)	(7,292)	(△924)	(△11.3%)
営業利益	2,130	923	△1,206	△56.6%
経常利益	2,177	1,023	△1,153	△53.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,167	1,116	△51	△4.4%

<売上高>

売上高は、国内透析用血液回路など販売が増加しましたが、為替影響、償還価格の引き下げ、国内血液バッグやOEM先への販売減少などにより、前連結会計年度に比べ34億8百万円減の247億26百万円（前連結会計年度比12.1%減）となりました。国内・海外別の売上高につきましては、国内売上高は、前連結会計年度に比べ24億84百万円減の174億34百万円（同12.5%減）、海外売上高は、前連結会計年度に比べ9億24百万円減の72億92百万円（同11.3%減）となりました。

<売上総利益・営業利益・経常利益>

原価低減活動や為替影響などにより売上原価は低減しましたが、減収影響などにより、売上総利益は前連結会計年度に比べ12億67百万円減の88億61百万円（同12.5%減）となりました。

販売費および一般管理費は、前連結会計年度に比べ61百万円減の79億37百万円（同0.8%減）、営業利益は、前連結会計年度に比べ12億6百万円減の9億23百万円（同56.6%減）、経常利益は、前連結会計年度に比べ11億53百万円減の10億23百万円（同53.0%減）となりました。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

親会社株主に帰属する当期純利益は、当社のタイの連結子会社で過年度法人税等戻入額を計上しましたが、経常利益が減少したことにより、前連結会計年度に比べ51百万円減の11億16百万円（同4.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度の期中平均の為替レートは「1米ドル=108.72円」「1ユーロ=118.44円」「1タイバーツ=3.10円」でありました。

② セグメント別の概況

<連結売上高>

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成28年3月期)	当連結会計期間 (平成29年3月期)	増減額	増減率
血液及び血管内関連	13,396	11,117	△2,279	△17.0%
体外循環関連	14,738	13,609	△1,129	△7.7%
合計	28,135	24,726	△3,408	△12.1%

<血液および血管内関連>

為替影響、国内血液バッグやOEM先への販売減少などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ22億79百万円減の111億17百万円（同17.0%減）となりました。セグメント利益は、前連結会計年度に比べ7億92百万円減の8億49百万円（同48.3%減）となりました。

<体外循環関連>

国内透析用血液回路などの販売が増加しましたが、為替影響や償還価格の引き下げなどにより、売上高は、前連結会計年度に比べ11億29百万円減の136億9百万円（同7.7%減）となりました。セグメント利益は、前連結会計年度に比べ4億13百万円減の74百万円（同84.8%減）となりました。

各セグメントにおける主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
血液及び血管内関連	血液バッグ、成分採血キット、輸液セット、血管内治療用カテーテル、ステントグラフトなど
体外循環関連	ダイアライザー（人工腎臓）、血液回路、A V F 針（翼付動静脈針）、血液浄化用フィルター、生理食塩液、人工心肺用回路など

③次期の見通し

<連結業績予想について>

(単位：百万円)

	平成29年3月期 業績	平成30年3月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	24,726	25,000	273	1.1%
営業利益	923	600	△323	△35.1%
経常利益	1,023	650	△373	△36.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,116	600	△516	△46.2%

前提条件の為替レート： 1米ドル=110円 1ユーロ=120円 タイバーツ=3.15円（1米ドル=34.92タイバーツ）

(2)財政状態に関する分析

①当期の概況

当社グループの当連結会計年度末総資産は、438億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億43百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における流動資産合計は278億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億30百万円減少いたしました。主な要因は、売上債権の減少によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は159億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億73百万円増加いたしました。主な要因は、土地取得による有形固定資産の増加によるものであります。

当連結会計年度末における流動負債合計は34億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億42百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等の減少によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は22億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億46百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は381億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億39百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は86.1%となり、前連結会計年度末に比べ、1.9ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フロー

＜連結キャッシュ・フロー＞

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	3,225	2,947	△277
投資活動による キャッシュ・フロー	△221	△2,418	△2,196
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,358	△329	1,029
現金及び現金同等物 の期末残高	14,973	15,180	206

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、29億47百万円（前期比2億77百万円減）となりました。主な内容は、税金等調整前当連結会計年度純利益が10億17百万円、減価償却費が16億20百万円であります。

投資活動により支出したキャッシュ・フローは、24億18百万円（同21億96百万円増）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出が20億72百万円であります。

財務活動により支出したキャッシュ・フローは、3億29百万円（同10億29百万円減）となりました。主な内容は、配当金の支払額が3億24百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、151億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億6百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	85.0	84.2	86.1
時価ベースの自己資本比率(%)	41.7	44.9	35.9
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,191.55	1,776.94	1,680.34

(注) 1. 自己資本比率＝自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

③利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当に努めるとともに、新規事業・新製品の開発や、戦略的な設備投資等のための内部留保を充実させ、中長期的な企業価値の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、普通配当として1株につき7円50銭を維持するとともに、本年6月に設立60周年を迎えることを記念して、1株あたり2円50銭を加え、1株につき10円とさせていただきますと存じます。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株につき17円50銭となります。

④事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

1. 医療行政

当社グループの事業は、医療保険制度や薬事許認可制度などの行政機関の規制を受けております。こうした医療行政に関する大規模な改革が実施された場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 販売価格

当医療業界では、厚生労働省による医療費抑制策が継続的に行なわれており、診療報酬、薬価基準および特定保険医療材料の公定価格見直し(引下げとなるケースが大半)が、概ね2年に1度実施されています。また、わが国にとどまらず、医療費抑制策は世界的な傾向となっております。これにともない、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 原材料・燃料調達価格

当社グループの製品は、石油化学製品であるプラスチック製の医療機器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料や燃料の調達コストが膨らみ、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 為替変動

当社グループの外貨建て取引は、主に米ドル、タイバツおよびユーロで行なっております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の外貨表示の財務諸表を円換算しております。したがって、為替レートの変動により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 海外生産

当社グループは、タイ国に医療機器および医薬品の生産拠点(子会社)を有しており、当社の主力製品である人工透析関連製品を中心に生産しております。同国において、法規制の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があります。当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 品質問題

当社グループは、日本の医療機器・医薬品のGMP基準や品質マネジメントのISO国際規格などにに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しております。

しかし、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 取引先に対するリスク

当社グループは、生産または販売に関して、取引先の状況または取引先との関係に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 重要な法的リスク

当社グループは、事業活動にともなって、知的財産に関する紛争や製品の欠陥に起因する大規模な製造物責任問題等が発生し、保険で補填できない、もしくは補填しきれない事態が生じるなどの法的リスクがあります。このような場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

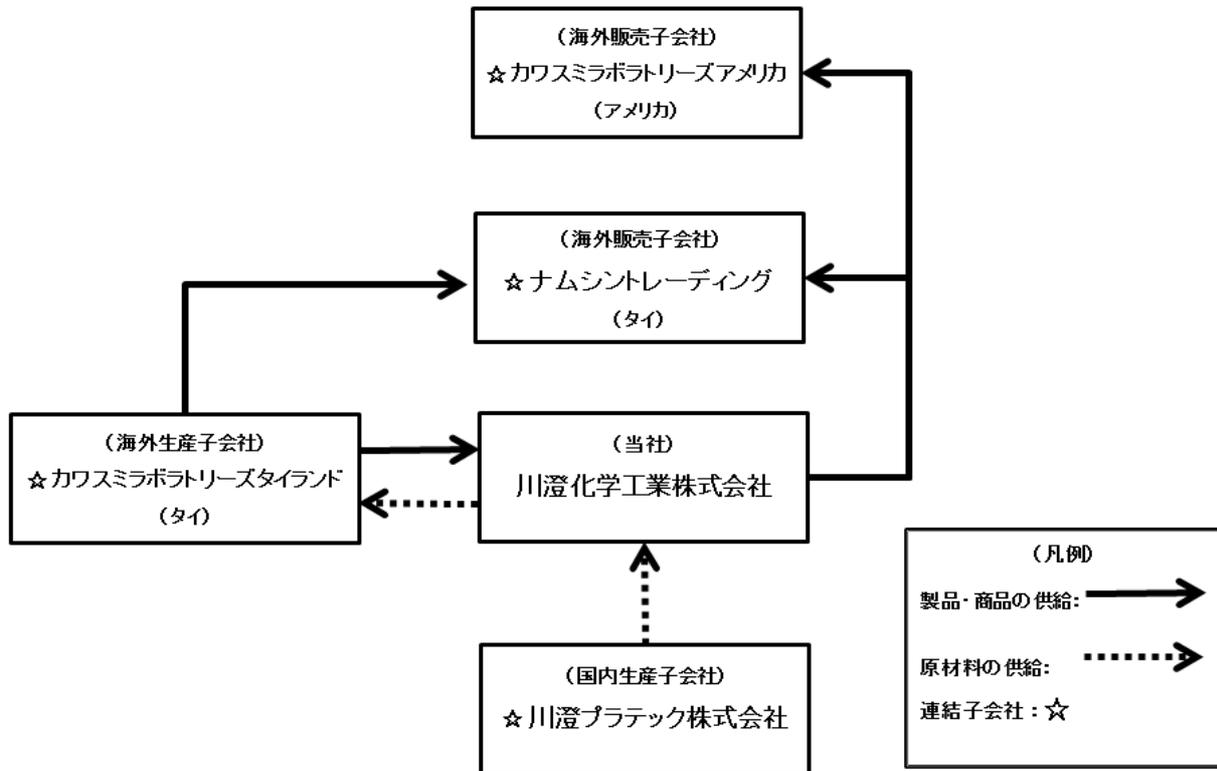
9. その他

上記のほか、当社グループの生産・販売拠点あるいは大量販売地域で、テロ、戦争、天変地異等による予期せぬ重大な事象が発生した場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社により構成されており、血液及び血管内関連および体外循環関連の医療機器・医薬品の製造販売を事業内容としております。

事業系統図の概略は次のとおりであります。



(注) 上記のほかに、持分法適用関連会社が1社あります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。

将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,142	15,370
受取手形及び売掛金	7,270	6,475
商品及び製品	3,373	3,137
仕掛品	654	625
原材料及び貯蔵品	1,158	1,253
繰延税金資産	246	208
前払費用	217	259
その他	228	580
貸倒引当金	△71	△19
流動資産合計	28,220	27,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,079	15,270
減価償却累計額	△9,347	△9,983
建物及び構築物 (純額)	5,731	5,286
機械装置及び運搬具	16,911	17,694
減価償却累計額	△14,024	△14,745
機械装置及び運搬具 (純額)	2,886	2,948
工具、器具及び備品	5,763	5,897
減価償却累計額	△5,294	△5,487
工具、器具及び備品 (純額)	468	409
土地	1,125	2,138
リース資産	2	5
減価償却累計額	△2	△1
リース資産 (純額)	0	3
建設仮勘定	674	240
有形固定資産合計	10,887	11,028
無形固定資産		
投資その他の資産	186	573
投資有価証券	3,723	3,916
繰延税金資産	235	203
その他	294	260
貸倒引当金	△42	△23
投資その他の資産合計	4,210	4,356
固定資産合計	15,284	15,958
資産合計	43,505	43,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,761	1,687
リース債務	0	1
未払金	939	801
未払費用	470	419
未払法人税等	727	95
未払消費税等	105	45
賞与引当金	280	267
役員賞与引当金	52	53
その他	47	71
流動負債合計	4,384	3,442
固定負債		
リース債務	—	3
繰延税金負債	0	32
退職給付に係る負債	1,655	1,758
その他	446	455
固定負債合計	2,102	2,249
負債合計	6,487	5,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金	6,462	6,462
利益剰余金	24,444	25,233
自己株式	△1,056	△1,056
株主資本合計	36,492	37,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	793	911
為替換算調整勘定	△595	△361
退職給付に係る調整累計額	△64	△78
その他の包括利益累計額合計	133	471
非支配株主持分	391	404
純資産合計	37,017	38,156
負債純資産合計	43,505	43,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	28,135	24,726
売上原価	18,006	15,865
売上総利益	10,129	8,861
販売費及び一般管理費	7,999	7,937
営業利益	2,130	923
営業外収益		
受取利息	31	35
受取配当金	35	33
持分法による投資利益	41	56
作業くず売却収入	50	40
その他	14	48
営業外収益合計	172	214
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	111	102
その他	12	10
営業外費用合計	125	114
経常利益	2,177	1,023
特別利益		
固定資産売却益	19	12
投資有価証券売却益	—	25
特別利益合計	19	38
特別損失		
固定資産除売却損	35	44
特別損失合計	35	44
税金等調整前当期純利益	2,160	1,017
法人税、住民税及び事業税	570	77
過年度法人税等	433	—
過年度法人税等戻入額	—	△261
法人税等調整額	△38	60
法人税等合計	965	△123
当期純利益	1,194	1,140
非支配株主に帰属する当期純利益	27	24
親会社株主に帰属する当期純利益	1,167	1,116

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,194	1,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146	117
為替換算調整勘定	△1,557	225
退職給付に係る調整額	△16	△13
その他の包括利益合計	△1,720	329
包括利益	△525	1,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△512	1,454
非支配株主に係る包括利益	△13	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,642	6,462	23,620	△56	36,667
当期変動額					
剰余金の配当			△343		△343
親会社株主に帰属する当期純利益			1,167		1,167
自己株式の取得				△1,000	△1,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			824	△1,000	△175
当期末残高	6,642	6,462	24,444	△1,056	36,492

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	939	921	△48	1,812	408	38,889
当期変動額						
剰余金の配当						△343
親会社株主に帰属する当期純利益						1,167
自己株式の取得						△1,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146	△1,517	△16	△1,679	△16	△1,696
当期変動額合計	△146	△1,517	△16	△1,679	△16	△1,872
当期末残高	793	△595	△64	133	391	37,017

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,642	6,462	24,444	△1,056	36,492
当期変動額					
剰余金の配当			△327		△327
親会社株主に帰属する当期純利益			1,116		1,116
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			788	△0	788
当期末残高	6,642	6,462	25,233	△1,056	37,281

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	793	△595	△64	133	391	37,017
当期変動額						
剰余金の配当						△327
親会社株主に帰属する当期純利益						1,116
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	234	△13	337	12	350
当期変動額合計	117	234	△13	337	12	1,139
当期末残高	911	△361	△78	471	404	38,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,160	1,017
減価償却費	1,833	1,620
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	67
受取利息及び受取配当金	△66	△68
支払利息	1	1
為替差損益 (△は益)	35	73
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△28
有形固定資産除売却損益 (△は益)	16	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△25
売上債権の増減額 (△は増加)	△214	838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	544	187
その他の資産の増減額 (△は増加)	91	△316
仕入債務の増減額 (△は減少)	△394	△81
その他の負債の増減額 (△は減少)	△469	107
小計	3,571	3,401
利息及び配当金の受取額	55	62
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△400	△515
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,225	2,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19	△25
定期預金の払戻による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△288	△2,072
有形固定資産の売却による収入	81	13
無形固定資産の取得による支出	△45	△381
投資有価証券の取得による支出	△6	—
投資有価証券の売却による収入	—	30
その他	△42	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221	△2,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得及び売却による増減 (純額)	△1,000	△0
配当金の支払額	△343	△324
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,358	△329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,342	206
現金及び現金同等物の期首残高	13,630	14,973
現金及び現金同等物の期末残高	14,973	15,180

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、定期的に経営成績の検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としており、「血液及び血管内関連」、「体外循環関連」の2つを報告セグメントとしております。

「血液及び血管内関連」の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸液セット・血管内治療用カテーテル、ステントグラフトなどであり、「体外循環関連」は、ダイアライザー(人工腎臓)・血液回路・AVF針(翼付動静脈針)・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路などであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,396	14,738	28,135	—	28,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,396	14,738	28,135	—	28,135
セグメント利益	1,641	488	2,130	—	2,130
セグメント資産	9,134	5,393	14,527	28,977	43,505
その他の項目					
減価償却費	1,044	789	1,833	—	1,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	412	349	762	△5	757

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額28,977百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産28,977百万円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5百万円は、全社資産に係る増加額△5百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、定期的に経営成績の検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としており、「血液及び血管内関連」、「体外循環関連」の2つを報告セグメントとしております。

「血液及び血管内関連」の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸液セット・血管内治療用カテーテル、ステントグラフトなどであり、「体外循環関連」は、ダイアライザー(人工腎臓)・血液回路・AVF針(翼付動静脈針)・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路などであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,117	13,609	24,726	—	24,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,117	13,609	24,726	—	24,726
セグメント利益	849	74	923	—	923
セグメント資産	8,981	5,547	14,529	29,319	43,848
その他の項目					
減価償却費	884	736	1,620	—	1,620
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	264	402	667	24	691

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額29,319百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産29,319百万円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、全社資産に係る増加額24百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計
外部顧客への売上高	13,396	14,738	28,135

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
19,918	2,631	1,333	3,755	497	28,135

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	合計
5,018	8	5,860	10,887

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計
外部顧客への売上高	11,117	13,609	24,726

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
17,434	2,570	1,125	3,436	159	24,726

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	合計
5,848	8	5,171	11,028

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,678.86円	1株当たり純資産額	1,730.52円
1株当たり当期純利益	51.49円	1株当たり当期純利益	51.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,167百万円	親会社株主に帰属する当期純利益	1,116百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,167百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,116百万円
期中平均株式数	22,675,352株	期中平均株式数	21,815,643株

(重要な後発事象)

当社は、平成28年9月29日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である川澄プラテック株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称： 川澄プラテック株式会社
事業の内容： 射出成形部品の製造および販売

② 企業結合日

平成29年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、川澄プラテック株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

川澄化学工業株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

経営資源を集約し組織運営を一本化することにより、経営の効率化を図ることを目的とし、本吸収合併を行うものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

5. その他

該当事項はありません。